

エコポイント交換商品「全国百貨店共通商品券」の環境寄附先について

～ 3月1日、高知県の森林整備のためのオフセット・クレジット購入契約～

平成22年2月24日
日本百貨店協会

＜エコポイント交換商品「全国百貨店共通商品券」の環境寄附先の選定＞

- 日本百貨店協会（86社 255店/会長：鈴木弘治（株）高島屋取締役社長）では、このほどエコポイントの環境寄附先として、高知県の森林整備（CO₂の排出削減）のためのプロジェクトに寄附（クレジット購入）することいたしました。

これは、政府がグリーン家電普及促進事業において、エコポイント交換商品（全国百貨店共通商品券）について、地球温暖化対策の観点から、商品券等交換事業者に対し交換金額に応じて、環境保全活動への寄附（0.1%以上）をするよう決めたことに伴うものです。

＜高知県「木質資源エネルギー活用プロジェクト」に寄附する理由＞

- 政府は昨年末、環境寄附を希望する環境保全寄附団体の募集を行い、多くの団体が選定されましたが、日本百貨店協会としては、選定された寄附団体とは別に、環境省が第1号に認定したオフセット・クレジット（J-VER）である、「高知県木質資源エネルギー活用プロジェクト」を選定し、オフセット・クレジットを購入することいたしました。

今回このプロジェクトを活用することとした理由は、昨年7月7日から、全国の百貨店で販売したエコバッグ「スマート・クール・バッグ」について、同プロジェクトのオフセット・クレジットを購入し、カーボン・オフセット付きで販売したところ、お客様から大変好評であったこと及び、これを機に、環境省のJ-VER制度の一層の普及促進を図りたいと考えたからです。

＜高知県から1,730万円分、1,645t-CO₂のオフセット・クレジットを購入契約＞

- 昨年7月から開始されたエコポイントの全国百貨店共通商品券への交換額（お客様に配達済みのもの）は、政府が設定した寄附基準日である、本年2月18日時点で、172億9,920万6千円となりました。

今回、共通商品券の額面1,000円に付き1円（0.1%）を寄附することとしているため、高知県との間で1,729万9,206円分のオフセット・クレジットを購入（1,645t-CO₂）する契約を行うこととしました。

なお、平成22年3月1日、高知県庁において、尾崎正直・高知県知事とオフセット・クレジットの売買契約締結式を行う予定です。

NEWS LETTER

参考

○ エコポイント交換商品の環境寄附について

政府（環境省・経済産業省・総務省）は平成21年5月、緊急経済対策の一環として「地球温暖化対策の推進、経済の活性化及び地デジ対応テレビの普及」を図る観点から、統一省エネラベル「4つ星」相当以上の「エアコン」「冷蔵庫」「地上デジタル放送対応テレビ」を購入した消費者に、①商品券・プリペイドカード、②地域産品、③省エネ・環境配慮に優れた商品などに交換できるエコポイントを付与することとした。

その際、商品券等を発行する交換事業者に対し、地球温暖化対策を推進する観点から、商品券等への交換額に応じて、環境保全活動への寄附（額面額の0.1%以上）を行うことを義務付けた。

○ 環境省のオフセット・クレジット（J-VER）制度について

カーボン・オフセットは、日常生活や経済活動において排出されたCO₂等温室効果ガスのうち、どうしても削減できない量の全部又は一部を他の場所でのCO₂等の排出削減や森林等の吸収量でオフセット（埋め合わせ）することです。

環境省では、このカーボン・オフセットの仕組みを活用して、国内における排出削減・吸収を一層促進するため、国内で実施されるプロジェクトによる削減・吸収量を、カーボン・オフセット用のクレジット（J-VER）として認証する制度を、平成20年11月からスタートさせた。平成21年3月に、認証第一号になったのが、「高知県木質資源エネルギー活用プロジェクト（※）」です。

（※）高知県におけるセメント工場のボイラー燃料について、石炭等化石燃料から未利用林地残材に転換するプロジェクトによる排出削減量が認証され、J-VERが発行された。

なお、日本百貨店協会では、昨年7月7日から全国の百貨店で販売した、保冷タイプのエコバッグ（スマート・クール・バッグ）の売上金の一部で、「高知県木質資源エネルギー活用プロジェクト」を活用し、オフセット・クレジットを66トン分購入した実績があり、今回で2回目である。

以上

※本件に関するお問い合わせは、日本百貨店協会（小豆澤、長柴）までお願ひいたします。
電話：03-3272-1666

あなたも オフセット・クレジット(J-VER)の仕組みを活用して 地球温暖化防止に貢献してみませんか?

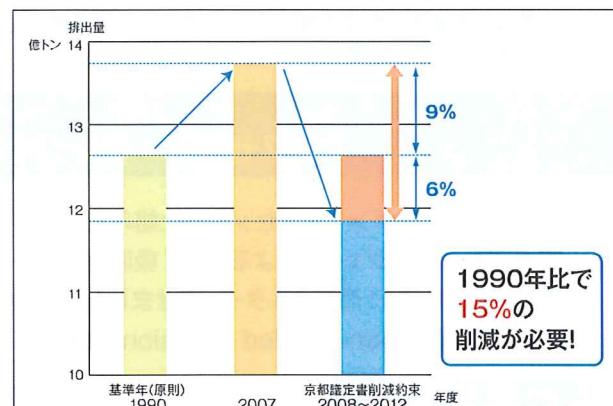
我が国の温室効果ガス排出量はどうなってるの?

我が国は、京都議定書において、2008年～2012年の平均でCO₂等の温室効果ガスの排出量を1990年比で6%削減する義務を負っています。

しかし、2007年度の排出量は、1990年度比で9%上回っており、議定書の目標達成には、大幅な排出削減が必要となっています。

特に、最近では、オフィスや家庭等からの排出量が増加しており、産業・運輸に限らない全ての部門における排出削減の取組が必要です。

京都議定書の6%削減約束と我が国の温室効果ガス排出量



カーボン・オフセットって何?

- カーボン・オフセットは、自分の温室効果ガス排出量のうち、どうしても削減できない量の全部又は一部を他の場所でのCO₂等の排出削減や森林等による吸収量でオフセット(埋め合わせ)することをいいます。

カーボン・オフセットの3ステップ



- カーボン・オフセットの仕組みを活用した商品・サービス・イベント(例えば、商品の製造・使用に伴うCO₂排出量に見合ったクレジットを調達し、その分のコストを商品の料金に上乗せして、CO₂がオフセットされた商品として提供。)は年々増えており、市民・企業・自治体等が主体的に地球温暖化対策に貢献する手段の一つとして注目されています。
- カーボン・オフセットの取組を通じて、省エネ等による経費削減だけでなく、CSR活動としての社会的評価の向上及びそれに伴う商品・サービスのブランディングといった効果があると考えられます。

カーボン・オフセットの仕組みを利用した商品・サービス・イベントの例



国内におけるカーボン・オフセットの事例件数の推移



オフセット(埋め合わせ)に用いられる「他の場所での排出削減・吸収量(クレジット等)」とは?

- オフセット(埋め合わせ)に用いられるクレジット等については、その削減・吸収量が確実なものでなければなりませんし、また同一の削減・吸収量が、複数のオフセットに使われてはいけません。
- 市民や企業等がカーボン・オフセットを行う際、現在では、海外のプロジェクトによる京都メカニズムクレジット※が多く用いられています。
※先進国が資金や技術を提供し、途上国において実現された排出削減・吸収量を国連が認証したもの等

京都メカニズム(クリーン開発メカニズム:CDM)イメージ

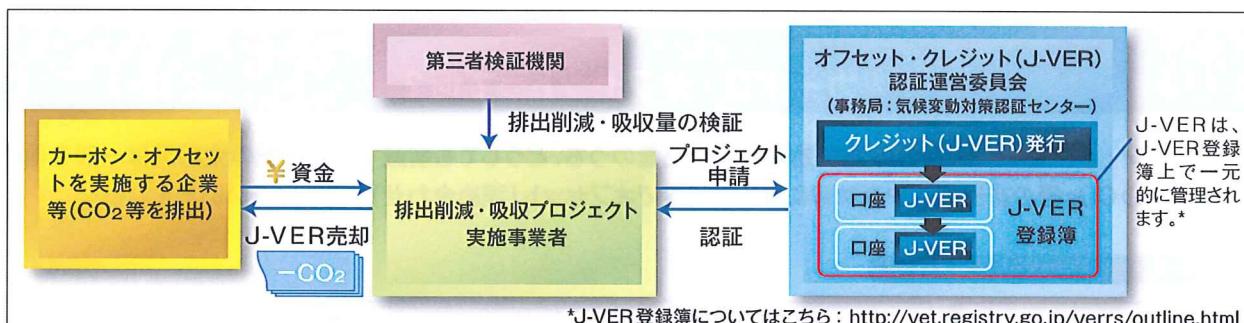


「オフセット・クレジット(J-VER)制度」について

- 環境省は、カーボン・オフセットの仕組みを活用して、国内における排出削減・吸収を一層促進するため、国内で実施されるプロジェクトによる削減・吸収量を、カーボン・オフセット用のクレジット(J-VER)として認証する制度を平成20年11月からスタートさせました。それが、「オフセット・クレジット(J-VER)制度」です。

(「J-VER」=「Japan-Verified Emission Reduction」) J-VER制度についてはこちら：<http://www.4cj.org/jver.html>

J-VER制度の仕組み

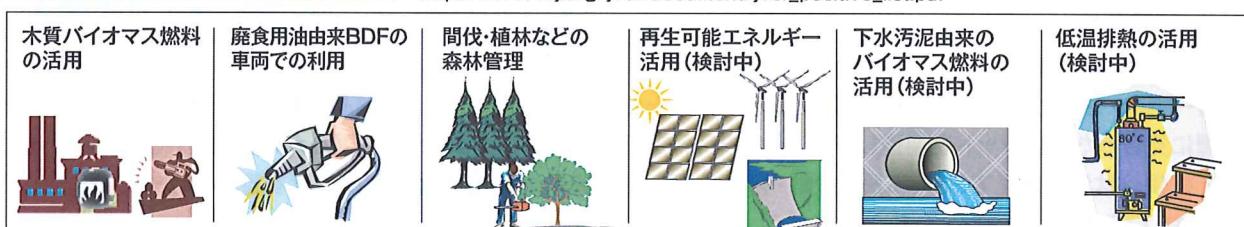


J-VERは、
J-VER登録
簿上で一元
的に管理され
ます。*

- 環境省(J-VER認証運営委員会)は、現状では採算性が悪くプロジェクトが実施されない等の理由から本制度で積極的に促進支援すべきプロジェクト種類を特定し、オフセット・クレジット(J-VER)制度において申請の対象となるプロジェクト種類としてリスト化しています。

J-VER制度の対象プロジェクト種類

申請可能なプロジェクトについて、詳しくは[こちら](http://www.4cj.org/jver/document/jver_positive_list.pdf)：



- J-VER制度により、国内のプロジェクトから創出されたクレジットでカーボン・オフセットすることが可能となり、このクレジットの購入資金が、バイオマス燃料の活用や、森林管理等の削減・吸収プロジェクトに還流することになります。
- このように、J-VER制度は、市場メカニズムを活用して、バイオマスの利活用や森林の整備・保全等の地球温暖化対策と雇用・経済対策等を一体的に推進することができる新しい仕組みと言えます。

オフセット・クレジット(J-VER)制度について(お問い合わせ先)

- 制度全般に関する問い合わせ：カーボン・オフセットフォーラム(社団法人 海外環境協力センター内)

URL <http://www.j-cof.org/> TEL 03-5776-0402

- 制度関連文書の掲載先：気候変動対策認証センター(J-VERの審査事務局 社団法人 海外環境協力センター内)

URL <http://www.4cj.org/jver.html>

- 環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 市場メカニズム室

URL http://www.env.go.jp/earth/ondanka/mechanism/carbon_offset.html TEL 03-5521-8354